

物価高騰で緊急対策 補正予算を可決 県民生活の安定化、経済活動の活性化へ



日増しに寒さの深まりを感じるようになりましたが、皆様いかがお過ごしでしょうか。コロナ禍で休止していた催しや地域行事なども少しずつ開催され、活気が戻りつつありますが、基本的な感染対策を徹底されますようお願い申し上げます。また、ロシアのウクライナ侵略等の影響による原油価格・物価高騰が続いています。県では県民生活の安定化、経済活動の活性化に向けた緊急対策を柱として補正予算を編成し、第359回9月定例県議会で可決しました。県議会として緊急対策の効果が早期に発現されるよう、県民や事業者の取り組みとご努力を全力でサポートするとともに、必要に応じて新たな対策の実施を県に要請して参ります。

齋藤元彦知事の就任から1年以上が経過しましたが、対話と現場主義をモットーに、コロナ対策や物価高騰対策などスピーディな対応をとるとともに、2025年の大阪・関西万博をターゲットにした地域の魅力を磨き、発信する取り組みなど、「躍動する兵庫」に向けた新たな息吹が動き始めています。今後とも、県政の両輪を担う兵庫県議会議員として私も果敢に取り組んでまいります。そして、国連SDGsが掲げる「誰一人として取り残されることのない社会」の実現を灘区から目指してまいります。引き続きご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年度9月補正予算(緊急対策)主要施策

- ひょうごで食べようキャンペーン(県版GoToEat)の実施: 9.0億円
 - プレミアム付き食事券発行によるキャンペーンを実施。食事券単価一冊12,500円分を10,000円で販売
- 社会福祉施設等における光熱費等高騰対策: 9.7億円
 - 社会福祉施設等が継続的・安定的にサービスを提供できるよう、一時支援金を支給
- 「課題を抱える妊産婦支援プロジェクト」の実施: 600万円
 - 概要は下記に掲載
- 陽性者登録支援センターの設置: 1.3億円
 - 発生届対象外となる患者に対するフォローアップ体制を構築するため、同センターを設置

課題を抱える妊婦・乳幼児を総合的支援

さらに
前進
しました。

ふるさと寄附金を活用 出産から自立まで応援

昨年の9月定例県議会の一般質問で要請しました「課題を抱える妊婦・乳幼児への総合的な支援」が、特定妊婦等支援臨時特例事業として実施されています。実施上の課題等に迅速に対応し、支援をさらに強化するため、ふるさと寄附金を活用した「課題を抱える妊産婦支援プロジェクト」が10月からスタートしました。

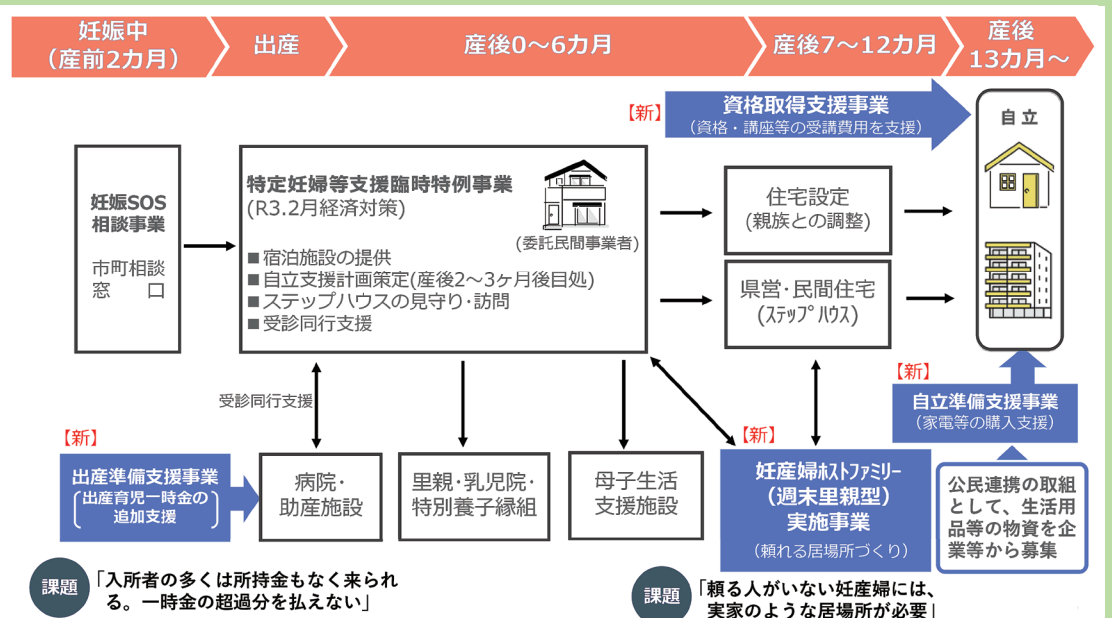
かねてより支援に取り組み、同事業の委託を受けた一般社団法人「小さいのちのドア」の方々とともに内容のレベルアップを要請していたところ9月補正予算に盛り込まれ、実現いたしました。

寄附金を活用して、次の通り、出産から自立までを支援します。

- 出産準備支援(出産育児一時金を超過した部分を支援)
- 資格取得支援(出産後、就職に役立つ各種資格取得や高等学校卒業認定試験合格のための講座受講費用を支援)
- 自立準備支援(自立時に必要となる生活必需品の購入費用を支援)
- 妊産婦ホストファミリー(週末里親型)の実施(週末を実家のように過ごせるような場所を提供)

母子ともに自立した生活ができるよう、引き続きこの課題に取り組む、兵庫モデルとして全国に広がるよう努力してまいります。

支援 小さいのちのドアの方々と齋藤知事に支援強化を要請



課題を抱える妊産婦支援プロジェクトQRコード



第359回令和4年9月定例県議会一般質問に登壇

子供たちの命を守り、安心して成長できる社会へ

9月20日から35日間にわたり開催された第359回9月定例県議会で一般質問に立ちました。志半ばで、凶弾に斃られました安倍晋三元総理大臣の美しい日本、その日本に住む若者に夢を持てる国づくりを一心に努めてこられましたその思いに少しでも添えるように、「子供たちの命を守り、安心して成長できる社会づくり」など4項目7問について、齋藤知事をはじめとした県当局に対応を求めました。



Q1. こども家庭庁の政策に対応できる県組織の創設について

北浜 令和5年4月1日より「こども家庭庁」が設置されます。この新しい国の機関と緊密に連携をとる県組織を創設し、こども支援に専門的な窓口を設ける必要があると考えます。所見は？

財務部長 こども家庭庁の創設で、県においても真に支援の必要な子供や家庭へのプッシュ型の支援に取り組む素地が整います。国や県、市町等で密接な連携が図れ、子供にとってよりよい社会の構築に取り組める組織体制を検討します。

Q2. 成育基本法に即した命の支援について

北浜 「成育基本法」が令和元年12月より施行されました。これを踏まえた県の取組について伺います。

① 新生児聴覚検査の実施

北浜 聴覚障害は早期に発見し、適切な支援を行うことが重要です。県下の各市町における新生児聴覚検査の現状は？

保健医療部長 令和2年度の実施状況で、検査を受けている子供は90%と、経年的に向上傾向を示しています。

② こどもの視覚屈折検査の推進

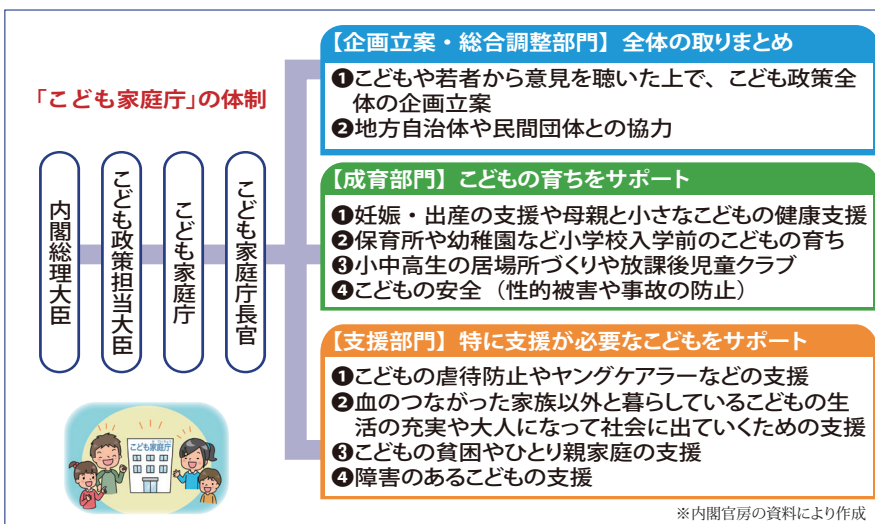
北浜 3歳児検診の時期に視力屈折の検査を行うと、弱視の検出率が大幅に上がり、6歳まで適切な治療を施すことで治療効果は格段に上がります。子供の目に対する県の取組は？

知事 31市町が健診で屈折検査機器を導入しています。県として市町に検査機器導入を働きかけます。

③ CDR(チャイルド・デス・レビュー)…子供の死亡事故を検証して再発防止をする取組

北浜 年間4千人近くにのぼる子供の死には、どれだけの「防げたはずの命」があったのか、それを知るために、18歳未満で亡くなった全ての子供の死因を多角的に検証し、予防策を考える取組が行われています。子供の命を守るためCDRをどのように推進していくのか伺います。

福祉部長 国の通知では死亡などの重大事故などのみが報告の対象とされていますが、今後、県独自の取組として、ヒヤリハット事案が発生した場合にも各施設からの報告を求めて、分析、検証などを行い、死亡事故などの発生防止に努めます。



Q3. 犬猫の殺処分ゼロを目指す取組

北浜 野良猫に去勢手術を行い子供を増やさず、天命を全うさせようというTNR活動が地域に広がれば、殺処分をされる悲しい命を救うことができます。県当局の見解を伺います。

保健医療部長 講習会やホームページ等を活用して、様々な機会を捉えて普及啓発に取り組めます。

Q4. 広域防災における連携について

① DMTC(Disaster Management Training Center) に対する取組

北浜 三木市の総合防災センターを東京大学の災害対策トレーニングセンター(DMTC)と連携し、広範な地域から次世代を担う多様な人材を育成する地域連携の場として活用すべき。

知事 DMTCなど防災専門機関と緊密に連携し、研修プログラムの充実を図ります。

② 災害対応工程管理システムBOSSの導入

北浜 府県域を越えた災害に対応するためBOSSの導入を。
防災監兼危機管理部長 BOSSの知見をフェニックス防災システムの機能の充実には生かして充実・強化を図ります。



関西広域連合8月定例会一般質問に登壇

関西広域連合議会(12府県市で構成)の兵庫県議会代表議員に今年度、選ばれました。兵庫県議会からは5名の参加ですが、しっかりと兵庫県の取り組みを紹介し、関西全般を捉えた政策について議論しています。8月定例会では初めて一般質問に登壇しました。質問の冒頭、着物をはじめとした日本文化についてふれ、「文化庁認定の日本遺産の活用」「広域防災における連携」について伺いました。

Q1. 文化庁認定の日本遺産の活用について

北浜 2025大阪・関西万博に向け、関西広域連合として日本遺産などの資源を十分に活用して、インバウンド事業を進め、文化振興を図るべきではないかと思えます。所見は？

副広域連合長(京都府知事) 日本遺産を活用した広域観光メニューづくりや、現在分散している関西文化の情報サイトを統合し、観光情報などと一体的に、多言語で総合的に発信するなど、取組を充実・強化して参ります。

Q2. 広域防災における連携について

北浜 兵庫県では、防災人材育成に力を入れています。人材育成を含め、平時の構成府県市の連携についての見解を伺いたい。

広域防災担当委員(兵庫県知事) 各構成府県市の持ち回りにより、毎年度、防災担当職員の研修を実施しています。今後、新たな科目の導入や兵庫県の広域防災センター研修宿泊施設の活用および必要なシステムも検討していきたい。